

GRIガイドライン対照表

項目	指標	掲載ページ
1 ビジョンと戦略		
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	1-2, 7-8
2 報告組織の概要		
組織概要		
2.1	報告組織の名称	4
2.2	主な製品やサービス 適切な場合には、ブランド名も含む	5-6
2.3	報告組織の事業構造	4, 5-6, 31-32
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	5-6
2.5	事業所の所在国名	4
2.6	企業形態(法的形態)例:株式会社、有限会社など	4, 21
2.7	対象市場の特質	5-6
2.8	組織規模	4, 31-32
2.9	ステークホルダーのリスト、その特質、および報告組織との関係	31-32, 24
報告書の範囲		
2.10	報告書に関する問い合わせ先、電子メールやホームページのアドレスなど	54
2.11	記載情報の報告期間(年度/暦年など)	3
2.12	前回の報告書の発行日(該当する場合)	3
2.13	「報告組織の範囲」(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併事業/子会社)	3
2.14	前回の報告書以降に発生した重大な変更(規模、構造、所有形態または製品/サービス等)	該当なし
2.15	時系列での、また報告組織間での比較に重大な影響を与える報告上の基礎的事柄(合併事業、子会社、リース施設、外部委託業務、その他)	該当なし
2.16	以前発行した報告書に含まれている情報について、報告しないうち、再報告の性質、効果および理由を説明(合併/吸収、基準年/期間、事業内容、または、測定方法の変更など)	該当なし
報告書の概要		
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	該当なし
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準/定義	31-32
2.19	主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法の 前回報告書発行以降の大きな変更	該当なし
2.20	持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み	3, 29-30
2.22	報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書入手できる方法 (可能な場合には)	5, 7, 9, 18, 24, 35, 54
3 統治構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	21-22
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合(百分率)	21
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス	21-22, 23
3.5	役員報酬と、組織の財務的なならびに非財務的な目標(環境パフォーマンス、労働慣行など)の達成度との相関	22
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	21-22, 23, 25-28, 29, 33, 39
3.7	組織の使命と価値の声明、組織内で開発された行動規範または原則、経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針	7-8, 19-21, 23, 25-26, 28-29, 33, 35, 37, 43, 47
3.8	取締役会への株主による勧告ないし指導のメカニズム	35-36
ステークホルダーの参画		
3.9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	3, 24
3.10	ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに、またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告	25, 33-36, 39-42, 51-52
3.11	ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類	9-12, 27, 30, 33-46
3.12	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況	33-36, 39
統括的方針およびマネジメントシステム		
3.14	組織が任意に参加、または支持している、外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類や、各種の提唱(イニシアチブ)	2, 7, 47
3.15	産業および業界団体、あるいは国内/国際的な提言団体の会員になっているもののうちの主なもの	13-14
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム	13-14
3.17	自己の活動の結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取り組み	7-14
3.18	報告期間内における、所在地または事業内容の変更に関する主要な決定	該当なし
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	19-49
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	50
4 GRIガイドライン対照表		
4.1	GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	53-54

項目	指標	掲載ページ
5 パフォーマンス指標		
経済的パフォーマンス指標		
直接的な影響		
必須指標		
顧客		
EC1	金銭的フロー指標:総売上げ	4, 31
EC2	市場の地域別内訳	4
供給業者		
EC3	金銭的フロー指標:製品、資材、サービスなど全調達品の総コスト	32
投資家		
EC6	金銭的フロー指標:債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリごとに分類された配当・優先配当金の遅延も含む	32
EC7	期末時点で内部留保の増減	32
公共部門		
EC9	助成金等についての国ないし地域別の内訳	45
EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付 金銭と物品別に分けた 寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳	43, 45
間接的な影響		
公共部門		
EC13	報告組織の間接的な経済影響	8
環境パフォーマンス指標		
必須指標		
原材料		
EN1	水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量	49
エネルギー		
EN3	直接的エネルギー使用量	48
水		
EN5	水の総使用量	48
放出物、排出物および廃棄物		
EN8	温室効果ガス排出量(CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆)	48
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	44, 48
EN13	化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量	該当なし
製品とサービス		
EN14	主要製品およびサービスの主な環境影響	49
法の遵守		
EN16	環境に関する国際的な宣言/協定/条約、全国レベルの規制、 地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金。 事業活動を行う国別の状況を説明のこと	該当なし
任意指標		
エネルギー		
EN17	再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み	48
水		
EN20	報告組織の水の使用によって著しく影響を受ける水源と それに関係する生態系/生息地	該当なし
社会的パフォーマンス指標		
【労働慣行と公正な労働条件】		
必須指標		
雇用		
LA1	労働力の内訳(可能であれば):地域/国別、身分別(従業員・非従業員)、勤務形態別(常勤・非常勤)雇用契約別(期限不特定および終身雇用・固定期間および臨時)、 また、他の雇用者に雇われている従業員(派遣社員や出向社員)の地域/国別の区分	38
LA2	雇用創出総計と平均離職率を地域/国別に区分	37
LA3	独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者・団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的な割合。または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地域、国別の割合	41
人種多様性と機会均等		
LA10	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システム およびその結果の記述	37-40
LA11	上級管理職および企業統治機関(取締役会を含む)の構成。男女比率及び その他、多様性を示す文化的に適切な指標を含む	22, 38
任意指標		
雇用		
LA12	従業員に対する法定以上の福利厚生	39
労働/労使関係		
LA13	意思決定および経営(企業統治を含む)に正規従業員が参画するための規定	39
教育研修		
LA16	雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述	37-38, 40
LA17	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム	37-38

持続可能性に向けたあゆみ

項目	指標	掲載ページ
【人権】		
必須指標		
方針とマネジメント		
HR1	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述（監視システムとその結果を含む）	24,37-40
差別対策		
HR4	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述（監視システムとその結果も含む）	24,39
児童労働		
HR6	ILO条約第138号で規定されている児童労働の撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム(監視システムとその結果も含む)の記述	24
強制・義務労働		
HR7	強制・義務労働撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム(監視システムとその結果も含む)の記述：ILO条約第29条第2項を参照	24
任意指標		
方針とマネジメント		
HR8	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修：訓練形態、研修参加者数、平均研修期間を含めること	39
懲罰慣行		
HR9	不服申し立てについての業務慣行(人権問題を含むが、それに限定されない)の記述	25
HR10	報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システムの記述(人権への影響を含むが、それに限定されない)	25
【社会】		
必須指標		
地域社会		
SO1	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取り組むための手順と計画(監視システムとその結果も含む)の記述	14,43-44
任意指標		
地域社会		
SO4	社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰	30, 50
【製品責任】		
必須指標		
プライバシーの尊重		
PR3	消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システムの記述	27-28
任意指標		
顧客の安全衛生		
PR6	報告組織が使用することを許されたかもしくは受け入れた、社会的、環境的責任に関する自主規範の遵守、製品ラベル、あるいは受賞	30, 50, 裏表紙
製品とサービス		
PR8	顧客満足度に関する組織の方針、手順 / マネジメントシステム、遵守システム(顧客満足度調査の結果を含む)の記述	33-34
広告		
PR9	広告に関する規程や自主規範の遵守システムに関する方針、手順・マネジメントの記述	27

GRIガイドライン 金融サービス業 業種別補足文書

社会性パフォーマンス		
企業の社会的責任(CSR)マネジメント		
CSR1	CSR方針	1-2, 23-24
CSR2	CSR組織	23-24
CSR4	債重を要する問題のマネジメント	25-30
CSR5	違反事例	27
CSR6	利害関係者との対話	9-10, 11-12, 33-46
企業内社会パフォーマンス		
INT1	企業内CSR方針	37-40
INT2	従業員の離職率と雇用創出	40
INT7	従業員プロフィール	4, 38, 40
社会へのパフォーマンス		
SOC1	慈善的貢献	43-46
SOC2	経済的付加価値	31-32
投資銀行業務		
IB1	投資方針	7, 11-12
IB2	顧客プロフィール:全世界的取引構造	5-6
IB3	高い社会的利益を伴う取引	13-14
資産管理		
AM1	資産管理方針(社会的に関連性のある要素)	7,13-14
AM2	高い社会的利益を伴う管理下にある資産	9-14
AM3	社会的責任投資(SRI)志向の株主行動	13-14

年	月	大和証券グループ 持続可能性に向けた取り組み	
2004	1	CSRサイト開設	
	3	「ディスクロージャー・ポリシー」を制定	
	4	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科と提携	
	5	国内企業に投資するSRI投資信託「ダイワSRIファンド」の運用と販売を開始	
	6	鈴木茂晴を中心とする新経営体制スタート、委員会等設置会社へ移行	
	7	グループ本社にCSR室を新設	
	10	大和証券グループ社員向け確定拠出型年金にSRIファンドを採用	
	11	「国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)」に加盟	
	2005	2	スマトラ沖地震・インド洋津波の被災地への長期支援を決定(「大和証券グループ津波復興基金」)
		4	早稲田大学インキュベーション推進室と連携し、早稲田大学でベンチャー起業家養成基礎講座を開設
		5	社員向けCSRアンケートの実施
6		グループ本社で環境マネジメント連絡会発足	
7		ジュニア・アチーブメントが提供する体験型経済教育プログラム「ファイナンス・パーク」への特別協賛	
11		金融および投資家の観点からサステナビリティレポートの有用性を考えるため、GRI改訂(G3)の作業グループに大和証券投資信託委託が参加	
11		NPOスタッフの育成のための「ダイワSRIファンド」助成プログラムを開始	
2006		1	『持続可能性報告書2005』が(財)地球・人間環境フォーラム主催の「持続可能性報告大賞(環境大賞)」を受賞
		2	「排出権価格参照クーポン付ユーロドル債」を開発
		2	「ダイワ・エコ・ファンド」の販売を開始
		4	CSRのグループ基本戦略を含む新中期経営計画「Passion for the Best 2008」を発表
	5	大和証券投資信託委託がUNEP FIと国連グローバル・コンパクトによる「責任投資原則(PRI)」に署名	



この報告書は、有機溶剤等を使用しない「水なし印刷」で印刷し、揮発性有機化合物(VOC)成分が1%以下の「大豆油インキ」を使用しています。

お問い合わせ先

株式会社 大和証券グループ本社 CSR室

所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

電話番号 (03) 3243-5992

eメールアドレス brand@dsgi.daiwa.co.jp

URL http://www.daiwa.jp/

発行 2006年9月(次回発行予定2007年9月)

企画制作協力 株式会社クレア